

1. はじめに

2. 現状と課題

3. 基本的な方針

(取組みの視点)

- 耐震化の機運の高まりを活かし、これまで以上に危機感をもって府民一丸となって強力かつ早急に耐震化に取り組む
- 耐震改修だけでなく、建替え、除却、住替えなど、さまざまな施策を部局を越え、総合的に取り組む → **所有者以外の人たちがコミットできる施策が欲しい。**

中間検証について

- どの程度効果があったか、どれだけ対策が必要なものが残っているか見えにくい。
  - 今までやってきたことにプラスアルファして取り組む方向性でよいのか。
  - わかりやすい評価を出していくことが求められる。
- 参考資料2「中間検証 これまでの取組み・評価と今後の取組みの方向性(案)」として整理

4. 目標 5. 目標達成のための具体的な取組み

目標1：耐震化率（府民みんなできざそう値）

住宅

〔目標〕 R7までに95%  
〔現状〕 H27：約83% ⇒ R2：約89%

木造戸建住宅 H27：71.4% → R2：約80%  
共同住宅等 H27：91.2% → R2：約94%

- 耐震化のスピードアップは何が要因か。大阪府北部地震や台風の影響がR2の耐震化率に含まれているか。

多数の者が利用する建築物

対象用途：学校・病院・福祉施設・ホテル・物販店舗・事務所・共同住宅など

〔目標〕 R2までに95%  
〔現状〕 H27：約90% ⇒ R2：約94%  
(目標には未達)

大規模建築物

対象用途：学校・病院・福祉施設・ホテル・物販店舗など

〔目標〕 R7おおむね解消  
〔現状〕 耐震性不足（未報告含む）105棟

広域緊急交通路沿道建築物

〔目標〕 R7おおむね解消  
〔現状〕 耐震性不足（未報告含む）214棟

目標2-1：民間住宅・建築物の具体的な目標

具体的な取組み

木造住宅	〔目標〕 耐震性が不足する約39万戸に確実な普及啓発 〔現状〕 耐震性不足 約28万戸 → 高齢化の進展も踏まえ、除却を新たな方向性として打ち出すべきではないか。 → 高額な改修費用がかかる等投資効果が低い場合、除却も考慮すべき。 → できれば空家も視野に入れながらフォローしておきたい。 → 除却、転入促進、空家施策を意識すると、計画の対象がどこまで及ぶのか。	◇ 確実な普及啓発（個別訪問、ダイレクトメールなど） → 木造住宅は地域に入って個別に当たるだけでは追いつかないのではないかと。 → 知られていない情報のアナウンス、税制や融資等トータルの情報提供、業界によるバックアップが必要。 ◇ 耐震化の支援 → 様々なステークホルダーがコミットメントできる施策が必要。 ○ 住まい手に合った耐震化 ○ 建物に合った耐震化 ○ 生命を守る耐震化 → 府として進めていきたいのか。実績が増えているのであれば、それを評価したらよいのでは。 ○ 密集市街地に対する施策 ○ 住替えや建替え促進 ○ 新たな施策による耐震化（パッケージ診断、耐震バンク） ○ まちまるごと耐震化支援事業による耐震化 ○ リフォーム事業者との連携等 → 若い世代のリフォームや中古住宅の需要が期待でき、リフォームと改修をうまくセットできるように。 → リフォーム会社で耐震診断や設計ができる会社が少ない。 ○ 昭和56年以降の木造住宅の耐震化等の普及啓発 ◇ モデル地区による耐震化
分譲マンション	〔目標〕 旧耐震基準の約15万戸に確実な普及啓発 〔現状〕 旧耐震基準 約2,600棟（補助対象分：3階、1,000㎡）	(H30より位置づけ) ◇ 確実な普及啓発 ◇ 耐震化の支援 ◇ 各種認定による耐震化促進
多数の者が利用する大規模建築物	(多数の者が利用する建築物) 〔目標〕 耐震性が不足する約5千棟に確実な普及啓発 〔現状〕 耐震性不足 約3千棟 (大規模建築物) 〔目標〕 耐震性が不足する全ての建物に効果的な働きかけ	◇ 確実な普及啓発 ◇ 耐震化の支援 → 民間病院はコロナの影響で耐震化に投資するのが難しい状況。他の施策ともリンクし、手厚い補助施策を考えないといけない。(大規模) → 民間病院は病床数や規模によって経営状況、改修費用が違う。それぞれの状況に応じた手立てを考えていければよい。(大規模) ◇ 各種認定による耐震化促進
広域緊急交通路沿道建築物	〔目標〕 全ての建物を対象に、効果的な働きかけ	◇ 確実な普及啓発 ◇ 耐震化の支援 → 面積が5,000㎡以下の建物に比べて5,000㎡を超える建物は補助率が半分になるのは改善すべき。 ◇ 各種認定による耐震化促進 ◇ 災害時の道路機能の確保

目標2-2：公共建築物等の具体的な目標

府有建築物	〔目標〕 府有建築物の耐震化の方針（R2までに耐震化率95%）、府公社賃貸住宅の耐震化の方針に基づき、積極的に取り組む
大阪府住宅供給公社住宅	〔現状〕 耐震化率（R1）： 府有建築物 94.4%、公社賃貸住宅 91.1%

6. その他関連施策の促進

(CB塀、居住空間(家具転倒など)、2次構造部材など)

7. 耐震化の促進への社会環境整備

8. 推進体制の整備